

涌 監 第 3 2 号  
令和 2 年 8 月 2 5 日

涌谷町長 遠 藤 积 雄 殿

涌谷町監査委員 遠 藤 要之助

同 竹 中 弘 光

令和元年度涌谷町水道事業会計、涌谷町下水道事業会計、涌谷町  
国民健康保険病院事業会計、涌谷町老人保健施設事業会計及び涌  
谷町訪問看護ステーション事業会計に係る決算審査報告書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度涌  
谷町水道事業会計決算、令和元年度涌谷町下水道事業会計決算、令和元年度涌  
谷町国民健康保険病院事業会計決算、令和元年度涌谷町老人保健施設事業会計  
決算及び令和元年度涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算の証書類、報告  
書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処分計算書及び貸  
借対照表を審査したので、次のとおり意見を付して提出します。



## 1 審査の対象

- (1) 令和元年度 涌谷町水道事業会計決算
- (2) 令和元年度 涌谷町下水道事業会計決算
- (3) 令和元年度 涌谷町国民健康保険病院事業会計決算
- (4) 令和元年度 涌谷町老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和元年度 涌谷町訪問看護ステーション事業会計決算

## 2 審査の期間

令和2年6月3日（水）、8日（月）

実質審査期間 2日間

## 3 審査の手続

令和2年6月1日、審査に付された令和元年度決算書類及び事業並びに経営状況が適正であるかどうかを審査するため、事業実施状況、財政関係諸帳票、証拠書類等を精査し、必要と思われる諸資料を提出させ、責任者より聴取するとともに、町の監査基準に基づき、下記の点に重点を置き、通常行われる審査手続きで実施した。

## 4 審査の重点事項

- (1) 水道事業会計
  - ア 給水状況
  - イ 工事の概要
  - ウ 収支の状況
- (2) 下水道事業会計
  - ア 処理状況
  - イ 工事の概要
  - ウ 収支の状況
- (3) 国民健康保険病院事業会計
  - ア 患者数の動向
  - イ 収益的収入及び支出
  - ウ 資本的収入及び支出
  - エ 従事職員体制
  - オ 補助金、負担金
  - カ 棚卸し状況
  - キ 備品（医療機器等）の管理状況
- (4) 老人保健施設事業会計
  - ア 利用者の動向
  - イ 収益的収入及び支出
  - ウ 資本的収入及び支出

- エ 従事職員体制
- (5) 訪問看護ステーション事業会計
  - ア 利用者の動向
  - イ 収益的収入及び支出
  - ウ 従事職員体制

5 審査の結果

(1) 水道事業会計

ア 給水状況

年度末における給水人口は、15,303人（前年度比379人減、2.4%減）で、給水戸数は5,984戸（前年度比5戸増）、年間配水量については、1,543,553<sup>m</sup>（前年度比32,279<sup>m</sup>減、2.0%減）であった。年間有収水量については、1,279,011<sup>m</sup>（前年度比41,030<sup>m</sup>減、3.1%減）であり、有収率は、前年度比0.9ポイント減の82.9%となった。

当年度の1<sup>m</sup>当たりの供給単価は、292円70銭（前年度比1円43銭増）で、1<sup>m</sup>当たりの給水原価は、298円51銭（前年度比2円70銭増）となり、供給単価との差額は、5円81銭の赤字供給であった。

○業務量

項目	年度			比較	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	16,485人	16,174人	15,804人	△370人	△2.3
年度末給水人口	15,971人	15,682人	15,303人	△379人	△2.4
年度末給水戸数	5,995戸	5,979戸	5,984戸	5戸	0.1
年間配水量	1,563,058 <sup>m</sup>	1,575,832 <sup>m</sup>	1,543,553 <sup>m</sup>	△32,279 <sup>m</sup>	△2.0
年間有収水量	1,323,321 <sup>m</sup>	1,320,041 <sup>m</sup>	1,279,011 <sup>m</sup>	△41,030 <sup>m</sup>	△3.1
有収率	84.7%	83.8%	82.9%	△0.9ポイント	△1.1
1日平均配水量	4,282 <sup>m</sup>	4,317 <sup>m</sup>	4,217 <sup>m</sup>	△100 <sup>m</sup>	△2.3
1日平均有収水量	3,626 <sup>m</sup>	3,617 <sup>m</sup>	3,495 <sup>m</sup>	△122 <sup>m</sup>	△3.4
1日最大配水量	4,971 <sup>m</sup>	5,042 <sup>m</sup>	5,204 <sup>m</sup>	162 <sup>m</sup>	3.2
新設給水工事	31件	42件	29件	△13件	△31.0

○水道単価及び有収率の推移

(1 m<sup>3</sup>当たり)

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との比較
1 供給単価	290円03銭	291円27銭	292円70銭	1円24銭
2 給水原価	291円40銭	295円80銭	298円51銭	4円40銭
3 1 - 2 = 差額	△1円37銭	△4円53銭	△5円81銭	—
4 有収率	84.7%	83.8%	82.9%	△0.9ポイント

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 374,371,640\text{円}}{\text{有収水量 } 1,279,011\text{m}^3} = 292\text{円}70\text{銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{特別損失 } 381,797,144\text{円}}{\text{有収水量 } 1,279,011\text{m}^3} = 298\text{円}51\text{銭}$$

イ 工事の概要

- ・建設改良工事の実施

中江南地内排水管布設替工事について、24,310千円で実施した。

- ・その他工事の整備

桜町裏地内、岸ヶ森東地内、追館地内、桑畑地内外の配水管等の布設替工事、舗装復旧工事、花勝山配水池ネットフェンス改修工事を実施した。

ウ 収支の状況

令和元年度の事業収益は、営業収益381,592千円（前年度比13,047千円減、3.3%減）、営業外収益25,464千円（前年度比265千円減、1.0%減）、特別利益1,800千円の計408,856千円（特別利益はあったが営業収益、営業外収益の減により、前年度比11,512千円減、2.7%減）であった。なお、給水収益は、374,372千円で、水道事業収益の91.6%（前年度より0.1%増）を占めた。

費用においては、営業費用371,300千円、営業外費用1,1767千円で計383,067千円（前年度比11,445千円減、2.8%減）であった。

このうち、受託工事費を除く総括費用は381,797千円（前年度比8,665千円減、2.2%減）であった。

当年度の純利益は、25,789千円の計上となり、前年度に比べて67千円の減であった。

資本的収支においては、収入は18,221千円（うち仮受消費税118千円）、支出については133,380千円（うち仮払消費税8,

150千円)で、収支不足額115,158千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,032千円、減債積立金40,722千円、当年度分損益勘定留保資金66,403千円で補てんした。

なお、経営収支の状況、経営分析等は、次のとおりである。

○事業収入に関する事項

(単位：円)

項目	年度			比較	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	増減率(%)
営業収益	390,474,912	394,639,108	381,592,244	△13,046,864	△3.3
営業外収益	29,204,899	25,729,034	25,463,800	△265,234	△1.0
特別利益	0	0	1,800,150	1,800,150	皆増
収益合計	419,679,811	420,368,142	408,856,194	△11,511,948	△2.7
うち給水収益	383,807,796	384,488,228	374,371,640	△10,116,588	△2.6

○事業費に関する事項

(単位：円)

項目	年度			比較	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	増減率(%)
営業費用	372,356,698	382,005,090	371,300,357	△10,704,733	△2.8
営業外費用	13,264,415	12,506,878	11,766,787	△740,091	△5.9
特別損失	0	0	0	0	—
費用合計	385,621,113	394,511,968	383,067,144	△11,444,824	△2.9
うち総括費用	385,621,113	390,461,968	381,797,144	△8,664,824	△2.2
当年度損益	34,058,698	25,856,174	25,789,050	△67,124	△0.3

$$\text{○収納率} = \frac{\text{現年度収入額(395,628千円)}}{\text{給水収益(調定額)(406,750千円)}} \times 100 = 97.3\%$$

(現年度収入額及び給水収益は税込額)

○経営成績の状況

(単位：%)

項目		年度		令和元年度	同規模 団体指標
		平成29年度	平成30年度		
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.8	106.6	106.7	108.5
経常収 支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.8	106.6	106.3	108.9
営業収 支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	104.2	103.0	102.5	96.3

※同規模団体指標の数値は、平成30年度水道事業経営指標による全国の平均値  
(給水人口1.5万人以上3万人未満)

○支払利息の状況

(単位：千円)

項目		年度		令和元年度
		平成29年度	平成30年度	
総費用(A)		385,621	394,512	383,067
支払利息(B)		13,264	12,507	11,767
$(B) \div (A) \times 100$		3.4%	3.2%	3.1%

○企業債の状況

(単位：%)

項目		年度		令和元年度	同規模 団体指標
		平成29年度	平成30年度		
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$		10.0	10.0	11.0	20.7
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$		3.5	3.3	3.1	5.7
$\frac{\text{企業債元金利息}}{\text{給水収益}} \times 100$		13.5	13.3	14.1	26.4

○年度毎企業債償還金の状況

(単位：千円)

項目	年度					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元金	39,463	40,722	43,088	44,821	47,314	45,508
利息	12,507	11,767	10,705	9,770	8,803	7,833
計	51,970	52,489	53,793	54,591	56,117	53,341

\*令和2年度以降は見込み

## ○財務分析

(単位：%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	同規模 団体指標
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	72.2	71.7	73.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.7	91.4	91.8	89.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	362.0	281.5	374.3	369.7

### 【意見】

- ① 数年にわたり有収水量、給水人口共に減少傾向にあることは、当会計にとって将来的に由々しきことである。給水地域の人口減少に伴う社会的現象であり、涌谷町だけの問題にとどまることではないので何ともしがたいことだが、その対応策は検討しておくべきである。解決する一つの手法としては、以前より提言している事業の広域化である。関係市町村においてはそれぞれの事情により対応に温度差があるようだが、今後とも粘り強く協議を重ねるよう望む。
- ② 有収率についてその向上に努力されるよう毎年意見を出しているが、関係者の懸命の努力の効果もなく下降傾向（平成27年度84.7%、平成28年度84.7%、平成29年度84.7%、平成30年度83.8%、令和元年度82.9%）である。給配水にかかわる老朽施設の整備は順次行われており、その効果が漸次表れてよいはずなのにもかかわらず下降線をたどっている。そのことは、町管理の配水管だけでなく、各家庭等への給水管での潜在的な漏水も考えられる。早期発見と早急な対応が必要と考えられるので、さらなる努力を期待する。
- ③ 令和元年度末未収金残高は4,909千円余であり平成30年度末比で2,084千円余のマイナスで減少傾向にあることは、関係者の努力の結果と評価する。今後もさらなる努力を期待する。

## (2) 下水道事業会計

### ア 処理状況

年度末における総接続戸数は、2,223戸（公共下水道1,838戸、農集排385戸）で、前年度比137戸（5.5%）増加、総処理水量については、668,923<sup>m</sup>（公共下水道567,627<sup>m</sup>、農集排101,296<sup>m</sup>）で、前年度比25,813<sup>m</sup>（3.8%）増加、総有収水量については、597,814<sup>m</sup>（公共下水道496,161<sup>m</sup>、農集排101,653<sup>m</sup>）で、前年度比2,502<sup>m</sup>（0.41%）減、有収率は、前年度比4.0ポイント減の89.3%となった。

○業務量

事 項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
公 共 下 水 道 処 理 区 域 内 人 口	7,010 人	6,951 人	6,820 人	△ 131 人	△ 1.9
公 共 下 水 道 接 続 人 口	4,682 人	4,689 人	4,729 人	40 人	0.9
公 共 下 水 道 接 続 戸 数	1,674 戸	1,730 戸	1,838 戸	108 戸	6.2
年 間 総 処 理 水 量	545,215 m <sup>3</sup>	547,822 m <sup>3</sup>	567,627 m <sup>3</sup>	19,805 m <sup>3</sup>	3.6
年 間 有 収 水 量	498,522 m <sup>3</sup>	496,905 m <sup>3</sup>	496,161 m <sup>3</sup>	△ 744 m <sup>3</sup>	△ 0.1
有 収 率	91.4 %	90.7 %	87.4 %	△ 3.3 ポイント	△ 3.6
農 集 排 処 理 区 域 内 人 口	2,368 人	2,388 人	2,290 人	△ 98 人	△ 4.1
農 集 排 接 続 人 口	1,333 人	1,322 人	1,339 人	17 人	1.3
農 集 排 接 続 戸 数	373 戸	376 戸	385 戸	9 戸	2.4
年 間 総 処 理 水 量	98,113 m <sup>3</sup>	95,288 m <sup>3</sup>	101,296 m <sup>3</sup>	6,008 m <sup>3</sup>	6.3
年 間 有 収 水 量	103,822 m <sup>3</sup>	103,411 m <sup>3</sup>	101,653 m <sup>3</sup>	△ 1,758 m <sup>3</sup>	△ 1.7
有 収 率	105.8 %	108.5 %	100.4 %	△ 8.1 ポイント	△ 7.5

イ 工事の概要

・建設改良工事の実施

【公共雨水事業】

江合川右岸第2排水区排水路整備工事について、35,675千円で実施し、延長44.0mが完成した。

【公共汚水事業】

汚水管渠工事等を5,046千円実施し、私道内管きょ37m布設、公共枺10箇所を設置する等を実施した。

ウ 収支の状況

令和元年度の事業収益は、営業収益112,728千円、営業外収益388,092千円の計500,820千円であった。なお、下水道使用料は、公共下水道82,190千円、農集排15,470千円、合計97,660千円、下水道事業収益の19.5%を占めた。

費用においては、営業費用408,074千円、営業外費用76,347千円で計484,422千円であった。

当年度の純利益は、16,399千円の計上となった。

資本的収支においては、総収入は232,713千円（うち仮受消費税0円）、総支出は369,199千円（うち仮払消費税4,2

26千円)で、収入不足額136,486千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,226千円、過年度分損益勘定留保資金1,665千円及び当年度分損益勘定留保資金130,595千円で補てんした。

なお、経営収支の状況、経営分析等は、次のとおりである。

○事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比率 (%)
営 業 収 益	123,616,712	112,727,912	△ 10,888,800	△ 8.8
営 業 外 収 益	449,381,761	388,092,275	△ 61,289,486	△ 13.6
特 別 利 益	0	0	0	-
収 益 合 計	572,998,473	500,820,187	△ 72,178,286	△ 12.6
うち下水道使用料 (公共下水道)	82,130,123	82,189,502	59,379	0.1
うち下水道使用料 (農集排)	15,860,989	15,470,110	△ 390,879	△ 2.5

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 82,189,502\text{円}}{\text{有収水量 } 496,161\text{m}^3} = 165\text{円}65\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり供給単価} = \frac{\text{下水道使用料 } 15,470,110\text{円}}{\text{有収水量 } 101,653\text{m}^3} = 152\text{円}19\text{銭}$$

○事業費に関する事項

(単位：円)

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	比 較	
			増 減	増減率 (%)
営 業 費 用	417,413,674	408,074,231	△ 9,339,443	△ 2.2
営 業 外 費 用	88,116,092	76,347,319	△ 11,768,773	△ 13.4
特 別 損 失	0	0	0	-
費 用 合 計	505,259,766	484,421,550	△ 20,838,216	△ 4.1
処 理 費 用 (公共下水道)	94,306,710	81,214,188	△ 13,092,522	△ 13.9
処 理 費 用 (農集排)	31,508,665	31,957,710	449,045	1.4

【公共下水道】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処理費用 } 81,214,188\text{円}}{\text{総処理水量 } 567,627\text{m}^3} = 143\text{円}08\text{銭}$$

【農集排】

$$1\text{m}^3\text{あたり処理原価} = \frac{\text{処理費用 } 31,957,710\text{円}}{\text{総処理水量 } 101,296\text{m}^3} = 315\text{円}49\text{銭}$$

1 m<sup>3</sup>あたり処理原価の内訳（合算）

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
職 員 給 与 費	38円54銭	19.7%	37円22銭	22.0%	△1円32銭	△3.4%
管 き よ 費	28円95銭	14.8%	29円27銭	17.3%	0円32銭	1.1%
処 理 場 費	111円32銭	56.9%	85円95銭	50.8%	△25円37銭	△22.8%
普 及 指 導 費	0円59銭	0.3%	0円85銭	0.5%	0円26銭	43.4%
総 経 費 (職員給与費除く)	16円24銭	8.3%	15円90銭	9.4%	△0円34銭	△2.1%
合 計	195円64銭	100.0%	169円19銭	100.0%	△26円45銭	△13.5%

○企業債の概要

(単位:円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
4,319,332,335	99,938,000	317,334,562	4,101,935,773

【意見】

- ① 当会計の最大の課題は、接続促進であることを以前より指摘しているが微増にとどまっていることである。ちなみに、令和元年度末での接続率は、公共で69.3%、農集排で58.5%であり、事業全体では66.6%である。データ上ではまだ伸びしろがあるとみる。会計の健全化に向け、活発なる接続促進活動を望む。

(3) 国民健康保険病院事業会計

○総括事項

業務予定量を入院患者1日平均103人（前年度比15人増）、外来患者1日平均230人（前年度比20人増）とし、入院366日、外来242日、救急外来366日の診療を実施した。

診療体制においては内科・外科・整形外科・眼科外来については週5日、泌尿器科については週4日、皮膚科・東洋医学外来については週2日、循環器内科・神経内科・物忘れ外来については週1日、総合診療科・婦人科外来については月1日の診療を実施し、訪問診察についても242日、635件の診察を行った。

また、休日当番については、一次の診療を7回、二次の病院群輪番制の内科・外科を合わせ6回担当し、地域医療の確保に努めた。

○年間患者数

(単位：人)

項目		年度	年間患者数	町内患者数	町内患者の割合 (%)
入院	令和元年度		33,551	24,087	71.8
	平成30年度		29,064	20,647	71.0
	比較	増 減	4,487	3,440	
		増減率 (%)	15.4	16.7	
外来	令和元年度		45,962	34,348	74.7
	平成30年度		47,210	35,731	75.7
	比較	増 減	△ 1,248	△ 1,383	
		増減率 (%)	△ 2.6	△ 3.9	
合計	令和元年度		79,513	58,435	73.5
	平成30年度		76,274	56,378	73.9
	比較	増 減	3,239	2,057	
		増減率 (%)	4.2	3.6	

ア 患者数の動向

上表のとおり、入院患者数は、年間延べ33,551人（前年度比延べ4,487人増、15.4%増）で、1日平均91.7人となり業務予定量を11.3人下回る実績となった。

一方、外来患者数においても、年間延べ45,962人（前年度比延べ1,248人減、2.6%減）で、1日平均189.9人となり、業務予定量を40.1人下回る実績となった。

また、救急外来で取り扱った患者数は延べ1,280人（前年度比延べ82人増、6.8%増）となった。

なお、町内の患者の占める割合は、入院において24,087人、

71.8%（前年度比3,440人増、16.7%増）、外来では34,348人、74.7%（前年度比1,383人減、3.9%減）であった。

病床稼働率は、年平均75.8%で、前年度比10.0ポイント増となっている。

○事業収益・費用に関する事項

（単位：千円）

項目	年度 平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
病院事業収益	2,048,813	1,914,235	1,849,959	93.4	96.6	90.3
医業収益	1,792,744	1,563,662	1,644,523	87.2	105.2	91.7
医業外収益	256,069	249,641	205,436	97.5	82.3	80.2
特別利益	0	100,932	0	皆増	皆減	-

項目	年度 平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	比 較		
				B/A	C/B	C/A
病院事業費用	2,170,076	2,075,298	2,055,729	95.6	99.1	94.7
医業費用	2,091,473	1,998,418	1,985,808	95.6	99.4	94.9
医業外費用	77,519	76,881	69,720	99.2	90.7	89.9
特別損失	1,084	0	201	皆減	皆増	18.5
うち給与費（再掲）	1,226,174	1,179,740	1,180,735	96.2	100.1	96.3

当年度損益	△ 121,263	△ 161,063	△ 205,770
-------	-----------	-----------	-----------

イ 収益的収入及び支出

入院収益は807,116千円（前年度比107,098千円増、15.3%増）、外来収益は673,859千円（前年度比8,594千円減1.3%減）、医業収益計は1,644,523千円（前年度比80,861千円増、5.2%増）となった。

医業外収益については、205,436千円（前年度比44,206千円減、17.7%減）で、そのうち、補助金、負担金及び交付金が122,143千円を占めている。この結果、病院事業収益は1,849,959千円となり、前年度と比較して64,276千円（3.4%）の減少となった。

病院事業費用においては、医業費用1,985,808千円（前年度比12,610千円減、0.6%減）、医業外費用は69,720千円（前年度比7,160千円減、9.3%減）、病院事業費用で2,055,729千円、前年度と比較して19,569千円（0.9%）の減少となった。

これにより205,770千円（前年度161,063千円の純損失）の当年度純損失を計上したため、前年度繰越欠損金1,310,468千円と合わせて、当年度未処理欠損金1,516,238千円を翌年度に繰り越した。

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入においては、企業債15,600千円、他会計補助金3,000千円、他会計負担金64,557千円の計83,157千円となった。

資本的支出については、建設改良費17,876千円、企業債償還金119,478千円の計137,354千円となった。

当年度の資産購入の主なものは、臨床検査システム一式10,800千円、看護職員勤務予定表作成システム一式2,482千円などで計15,086千円の購入となった。

なお、本年度末の企業債未償還金残高は717,260千円となっている。

エ 従事職員体制

診療体制については、前記総括事項で述べた診療科目に常勤医師7人（前年度比1人減）であった。看護部門においては、看護師61人、保健師4人、准看護師2人、介護福祉士2人の計69人（前年度比1人減）であった。

技術部門においては薬剤師4人、放射線技師3人、検査技師3人、理学療法士5人、作業療法士3人、言語聴覚士1人、管理栄養士2人の計21人（前年度比1人減）で、事務部門においては10人（前年度比同数）で、総数107人（前年度比3人減）で診療等を行った。

国保病院事業における経営分析結果の比率と年度間推移は、次表のとおりである。

○従事職員の推移

(単位：人)

職種 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較増減 R1-H30
医 師	9	8	7	△ 1
看 護 部 門	70	70	69	△ 1
技 術 部 門	22	22	21	△ 1
事 務 部 門	8	10	10	0
合 計	109	110	107	△ 3

各年度末

○経営分析

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
経常収支比率	(%)	94.4	87.4	90.0	高い程よい
医業収支比率	(%)	85.7	78.2	82.8	
流動比率	(%)	100.6	66.2	48.2	
医師1人1日当たりの診療収入	(円)	333,908	336,286	340,141	数値は関連させて検討する必要あり
看護師1人1日当たりの診療収入	(円)	47,751	40,378	45,982	
入院患者1人1日当たりの診療収入	(円)	24,615	24,085	24,056	
外来患者1人1日当たりの診療収入	(円)	14,152	14,456	14,661	
医師1人1日当たりの患者数	(人)	25.7	18.6	18.3	
看護師1人1日当たりの患者数	(人)	3.9	2.2	2.5	
病床稼働率	(%)	79.3	65.8	76.0	高い程よい
外来対入院患者比率	(%)	150.5	162.4	137.0	
職員給与費対医業収益比率	(%)	58.2	65.3	61.4	小さい程よい
薬品費対医業収益比率	(%)	23.0	25.0	23.3	

○経費の前年度対比

(単位:円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
経 費		243,780,124	234,197,908	△ 9,582,216	△ 3.9
内 訳	厚生福利費	2,316,733	1,945,356	△ 371,377	△ 16.0
	旅費交通費	3,845,315	5,342,184	1,496,869	38.9
	職員被服費	1,015,085	137,350	△ 877,735	△ 86.5
	消耗品費	11,062,974	10,206,884	△ 856,090	△ 7.7
	消耗備品費	329,500	104,000	△ 225,500	△ 68.4
	光熱水費	34,819,545	33,605,162	△ 1,214,383	△ 3.5
	燃料費	14,778,459	13,643,727	△ 1,134,732	△ 7.7
	食糧費	214,477	292,032	77,555	36.2
	印刷製本費	603,280	813,200	209,920	34.8
	修繕費	6,003,334	4,588,720	△ 1,414,614	△ 23.6
	保険料	1,912,697	2,417,779	505,082	26.4
	賃借料	18,377,661	20,104,612	1,726,951	9.4
	通信運搬費	1,904,351	1,901,944	△ 2,407	△ 0.1
	委託料	139,538,830	131,854,204	△ 7,684,626	△ 5.5
	諸会費	3,351,836	3,545,386	193,550	5.8
	交際費	209,675	208,597	△ 1,078	△ 0.5
	雑費	3,496,372	3,486,771	△ 9,601	△ 0.3

○補助金、負担金の状況

(単位:千円)

項目		年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
○収益的収入						
医業収益	一般会計負担金		88,039	70,888	救急医療及び保健衛生行政	△ 17,151 △ 19.5
	補助金		13,452	13,694		242 1.8
	一般会計補助金		0	0		0 -
医業外収益	その他の補助金	13,452	13,694	病院群輪番制補助金	1,950	242 1.8
				休日診療運営費補助金	724	
				受入困難補助金	112	
				国保特別調整交付金 (直診保健事業)	6,000	
				へき地医療	0	
				国保特別調整交付金 (医師・看護師確保対策)	1,000	
				国保特別調整交付金 (救急患者受入体制支援事業)	3,908	
	負担金交付金		141,920	108,449		△ 33,471 △ 23.6
	一般会計負担金		141,920	108,449		△ 33,471 △ 23.6
小計			155,372	122,143		△ 33,229 △ 21.4
○資本的収入						
他会計補助金		41,134	3,000	国保特別調整交付金	△ 38,134	△ 92.7
		1,134	0	直営診療施設整備事業(医療機器)	△ 1,134	皆減
		40,000	0	総合系医療情報システムの更新	△ 40,000	皆減
他会計負担金			105,949	64,557		△ 41,392 △ 39.1
小計			147,083	67,557		△ 79,526 △ 54.1
合計			390,494	260,588		△ 129,906 △ 33.3

オ 補助金、負担金

補助金においては、3条予算に係る医業外収益として、13,694千円の交付を受け、病院事業収益全体に占める割合は、0.7%であった。

3条予算に係る負担金については、地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)に基づいて、基準内繰入金として179,337千円を繰り入れ、うち、医業収益として70,888千円、医業外収益として108,449千円を受けている。病院事業収益全体に占める割合は9.7%であった。

4条予算に係る補助金としては、経営合理化のために要した費用、3,000千円の交付を受けた。

なお、3条予算に係る補助金・負担金の状況は、上の表のとおりである。

カ 棚卸し状況

(単位：円)

項 目	金 額
平成31年4月1日期首在庫額	9,329,973
年度内購入額	427,142,337
年度内費用額	428,069,822
年度内資産減耗額	364,905
令和2年3月31日期末在庫額	8,037,583

貯蔵品については、平成25年度に更新したSPD（医薬品・診療材料等在庫管理システム）により、不動在庫を早期に把握し、医薬品、診療材料等の適正な在庫管理を行い、購入額減少により経費削減が図られた。

キ 備品（医療機器等）の管理状況

各種医療用機器は、適切な保守点検によって管理運用がされ、車両とともに減価償却において定額法に従って整理の上、処理されている。

なお、本年度の新規備品としては、前述ウで記載のとおり新たに13,969千円相当が固定資産として購入された。

【意見】

- ① 流動負債一時借入金の繰越残高400,000千円は対前年対比で倍増であるが、翌年度において他会計繰入金等を充当し、一般会計出納閉鎖期までに返済していることは尋常な処理とは言えない。何よりも、その後の資金繰りに難渋が予想される。昨年度も同様の処置をしているが、これが毎年繰り返され、増額することは異常であると思料されるので、今後は長期返済への切り替え等の検討に入るべき時期である。
- ② 医業収益において、1,644,523千円余である。対前年度比15.2%増であるが、これは入院収益において、令和元年度数値目標の病床稼働率85.1%には及ばなかったが（実稼働率75.8%）、入院患者数が対前年度比4,487人増、率にして15.4%増であったことが寄与したとみる。
- ③ 一方、外来収益は患者数が令和元年度数値目標の一日平均230人には及ばず一日平均190人とどまり、外来収益において対前年度比8,594千円余の減、率にして1.3%の減少であった。今後は、目標達成に向け院内一丸となって、さらなる努力をされることを望む。
- ④ 人件費比率が改革プラン目標51.5%であるが、当年度は61.4%

である。対前年度比で3.9%の改善ではあるが、高止まりである。規模の違いがあるので一概には言えないが、県内公立病院には40%台の病院もあるので分析されたい。また、特定の診療科目においては、入院、外来とも、一日当たりの患者数が一桁台のものもある。これらは経営圧迫の一因とも考えられるので、今後は改善策を検討されたい。

- ⑤ 経営の安定には、患者に信頼される常勤医師の確保が重要である。今後とも、そのための努力を望む。
- ⑥ 救急患者の受け入れ数に改善が見られる。患者数、救急車受入数ともに回復しつつある。これは、関係者一同が受け入れ態勢の充実に努力された効果として評価する。
- ⑦ 昨年、「病病連携」、「病診連携」、「介護施設等との連携」の強化について意見を述べたが、平成31年度はすでに自らも認識し、基幹病院及び診療所の訪問や複数の介護施設との協力病院として協定を締結するなど、患者受け入れに効果を出していることは高評価に値する。今後とも、それぞれとの良好な関係維持に努力されることを望む。

#### (4) 老人保健施設事業会計

##### ○総括事項

業務予定量を1日平均入所者79人(前年度同数)、通所者については、介護給付30人(前年度比1人減)及び新予防給付6人(前年度比2人減)の計36人(前年度比3人減)、居宅については、年間延べ利用者324人、入所366日、通所313日、居宅240日として事業運営を行った。なお、通所については台風19号の影響により、営業日は312日となった。

##### ア 利用者の動向

入所利用者数は、年間延べ28,073(前年度比358人減、1.3%減)、1日平均76.7人(前年度比1.2人減)で、業務予定量を2.3人下回る実績となった。

通所利用者は、年間延べ10,043人(前年度比173人減、1.7%減)、1日平均32.2人(前年度比0.7人減)で、業務の予定量を3.8人下回る実績となった。

なお、町内の入所者は、23,779人で全体の84.7%を占め、通所者は8,723人、86.9%であった。

入所者定員利用率は95.9%で、前年度より1.5ポイントの減となった。これら年間利用者の数値は、次表のとおりである。

○年間利用者数

(単位：人)

年度		項目	年間利用者数	町内利用者数	町内利用者の占める割合(%)
入所	令和元年度		28,073	23,779	84.7
	平成30年度		28,431	24,139	84.9
	比較	増減	△ 358	△ 360	
		増加率(%)	△ 1.3	△ 1.5	
通所	令和元年度		10,043	8,723	86.9
	平成30年度		10,216	8,699	85.2
	比較	増減	△ 173	24	
		増加率(%)	△ 1.7	0.3	
合計	令和元年度		38,116	32,502	85.3
	平成30年度		38,647	32,838	85.0
	比較	増減	△ 531	△ 336	
		増加率(%)	△ 1.4	△ 1.0	

イ 収益的収入及び支出

老健事業収益については、入所収益373,145千円、通所収益105,908千円、居宅収益2,859千円、その他事業収益及び事業外収益等23,752千円、計505,664千円（前年度比18,096千円増、3.7%増）で、老健事業費用においては、事業費用501,858千円、事業外費用7,736千円、計509,594千円（前年度比7,049千円減、1.4%増）となり、収支で3,930千円の純損失（前年度14,977千円の純損失）の計上となった。

この結果、前年度繰越欠損金174,883千円と合わせて、当年度未処理欠損金178,813千円を翌年度に繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A
老健事業収益	千円 493,108	千円 487,568	千円 505,664	% 98.9	% 103.7	% 102.5
事業収益	477,192	465,243	484,798	97.5	104.2	101.6
事業外収益	15,916	22,325	20,866	140.3	93.5	131.1
特別利益	0	0	0	—	—	—

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A
老健事業費用	千円 514,955	千円 502,545	千円 509,594	% 97.6	% 101.4	% 99.0
事業費用	504,933	493,643	501,858	97.8	101.7	99.4
事業外費用	10,022	8,902	7,736	88.8	86.9	77.2
特別損失	0	0	0	—	—	—
うち給与費(再掲)	346,158	335,908	345,720	97.0	102.9	99.9

当年度損益	△ 21,847	△ 14,977	△ 3,930
-------	----------	----------	---------

ウ 資本的収入及び支出

資本的支出においては、企業債償還金28,660千円となった。

エ 従事職員体制

職員体制については、専任として看護師10人、准看護師3人、理学療法士2人、作業療法士4人、管理栄養士1人、社会福祉士1人、介護福祉士12人、事務職2人の計35人で、その他嘱託及び臨時職員を含め67人で業務に当たった。

これらに伴う事業の経営分析結果の前年度比較状況は、次表のとおりである。

○経営分析

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
経常収支比率	(%)	95.8	97.0	99.2	高い程よい
事業収支比率	(%)	94.5	94.2	96.6	
流動比率	(%)	163.2	145.2	158.5	
入所1人当たり平均単価	(円)	12,496	12,503	13,292	数値は関連させて検討する必要あり
通所1人当たり平均単価	(円)	10,464	10,481	10,545	
看護師・介護員1人1日当たり入所介護収入	(円)	34,987	35,364	38,560	
看護師・介護員1人1日当たり通所介護収入	(円)	31,816	32,318	31,967	
看護師・介護員1人1日当たり入所者数	(人)	2.8	2.8	2.9	
看護師・介護員1人1日当たり通所者数	(人)	3.0	3.1	3.0	
ベット利用率	(%)	98.3	97.4	95.9	高い程よい
職員給与費対事業収益比率	(%)	61.0	62.9	63.0	小さい程よい
介護用品（医薬品・医療用消耗品・おむつ代）対事業収益比率	(%)	2.5	2.5	2.4	

○経費の前年度対比

(単位:円)

項目		年度	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
経 費			93,804,653	93,297,842	△ 506,811	△ 0.5
内 訳	厚生福利費		976,983	837,305	△ 139,678	△ 14.3
	報 償 費		0	15,000	15,000	皆増
	職員被服費		290,942	241,843	△ 49,099	△ 16.9
	消耗品費		3,484,513	3,572,137	87,624	2.5
	消耗備品費		53,676	73,260	19,584	36.5
	光熱水費		11,998,672	11,632,946	△ 365,726	△ 3.0
	燃料費		9,254,210	9,010,441	△ 243,769	△ 2.6
	食料費		3,903	24,285	20,382	522.2
	印刷製本費		77,220	122,500	45,280	58.6
	修繕費		4,959,939	4,083,746	△ 876,193	△ 17.7
	保険料		816,174	767,434	△ 48,740	△ 6.0
	賃借料		11,692,598	12,440,216	747,618	6.4
	通信運搬費		583,030	614,009	30,979	5.3
	委託料		46,617,523	46,541,174	△ 76,349	△ 0.2
	諸会費		246,000	246,000	0	0.0
雑 費		2,749,270	3,075,546	326,276	11.9	

経費総額は93,298千円（前年度93,805千円）で、食料費、印刷製本費等の増額があり、前年度比507千円、0.5%減となった。総事業費に占める割合は、18.3%（前年度18.7%）で、0.4ポイントの減となった。

なお、経費内訳の前年度対比は、前項の表のとおりである。

## 【意見】

- ① 経常収支において△3,930千円であるが、対前年比で△11,047千円となり、現金収支においては10,772千円の黒字となっている。このことは、スタッフ一同の努力により在宅復帰率51%の確保ができ「在宅強化型施設」となり、さらに一時「在宅超強化型施設」を算定できている結果と認め、関係者一同の努力を高く評価したい。今後とも「在宅強化型施設」の維持に向け、さらなる努力をされることを望む。
- ② 当施設は町国保病院と併設された施設で、その連携の下で運営されており、施設利用者や家族に安心と信頼が得られている。近年、近隣において同様施設が開業し、その影響と思われる利用者の減少が顕著にデータに表れている。当施設の特色として、国保病院との連携の良さを前面に出しPRに努め、利用者の減少傾向に歯止めをかける手段とすべきと思われるが、検討を望む。
- ③ 近年2ヶ年ほど、人件費比率が63%前後と高止まりである。業務の特殊性から、人件費比率が高率になることはやむを得ないところもあるが、せめて50%台を目指して努力されることを望む。

## (5) 訪問看護ステーション事業会計

### ○総括事項

業務予定量は、1日平均利用者数を平日30人（前年度比1人減）土曜2人（前年度比1人減）とし、訪問看護288日（平日240日、土曜48日）、訪問リハビリ240日を実施した。

また、24時間緊急連絡体制を継続実施し、利用者ニーズに応えた。

### ア 利用者の動向

訪問看護は、年間延べ3,305人（平日3,237人、土曜68人、前年度比35人減、1.0%減）1日平均11.5人（平日13.5人、土曜1.4人、前年度比0.1人増）で、訪問リハビリについては、年間延べ3,034人（前年度比299人減、9.0%減）、1日平均12.6人（前年度比1.1人減）で、合計延べ6,339人となり、1日平均業務予定量より、平日3.9人、土曜0.6人下回った。

○訪問看護ステーション保険別利用内容状況

(単位：人)

保 険 別		訪 問 延 人 数		対前年度比較	
		平成30年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
介護保険	訪 問 看 護	2,595	2,684	89	3.4
	リ ハ ビ リ	2,354	2,278	△ 76	△ 3.2
医療保険	訪 問 看 護	745	621	△ 124	△ 16.6
	リ ハ ビ リ	979	756	△ 223	△ 22.8
訪 問 看 護 計		3,340	3,305	△ 35	△ 1.0
リ ハ ビ リ 計		3,333	3,034	△ 299	△ 9.0
合 計		6,673	6,339	△ 334	△ 5.0

イ 収益的収入及び支出

収益的収入においては、事業収益及び事業外収益で52,187千円（前年度56,597千円）、収益的支出については事業費用51,885千円（前年度60,029千円）で、当年度純利益302千円（前年度純損失3,432千円）の計上となった。

また、総事業費用51,885千円のうち、主たる費用は給与費47,294千円（前年度54,933千円）で、費用全体の91.2%（前年度91.5%）を占めている。

その結果、積立金の振替に伴う変動額20,000千円及び前年度繰越利益剰余金35,273千円と合わせて未処分利益剰余金は55,575千円となり翌年度へ繰り越した。

○事業収益・費用に関する事項

項目	年度			比 較		
	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	B/A	C/B	C/A
訪問看護事業収益	千円 57,973	千円 56,597	千円 52,187	% 97.6	% 92.2	% 90.0
事業収益	57,880	56,509	52,143	97.6	92.3	90.1
事業外収益	93	88	44	94.6	50.0	47.3
特別利益	0	0	0	—	—	—

項目	年度			比 較		
	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	B/A	C/B	C/A
訪問看護事業費用	千円 59,113	千円 60,029	千円 51,885	% 101.5	% 86.4	% 87.8
事業費用	59,113	60,029	51,885	101.5	86.4	87.8
事業外費用	0	0	0	—	—	—
特別損失	0	0	0	—	—	—
うち給与費(再掲)	54,348	54,933	47,294	101.1	86.1	87.0

当年度損益	△ 1,140	△ 3,432	302
-------	---------	---------	-----

ウ 従事職員体制

従事職員は、看護師 3 人、理学療法士 1 人、作業療法士 2 人の計 6 人、その他臨時看護職員 1 人、嘱託事務職員 1 人を含め 8 人で業務に従事した。

これに伴う事業の経営分析結果の前年度比較状況は、次表のとおりである。

○経営分析

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
経常収支比率	(%)	98.1	94.3	100.6	高い程よい
事業収支比率	(%)	97.9	94.1	100.5	
流動比率	(%)	2,881.9	1,871.8	2,278.8	
職員 1 人 1 日当たり事業収入	(円)	32,943	37,074	31,950	
利用者 1 人 1 日当たり事業収入	(円)	8,479	8,468	8,226	
看護職員 1 人 1 日当たり利用者数	(人)	3.3	3.6	3.6	
リハ職員 1 人 1 日当たり利用者数	(人)	4.8	4.6	4.2	

【意 見】

- ① ここ数年、利用者数が減少傾向にある中で、経常収支において 302 千円の黒字を計上したことは評価する。しかし、事業収益が減少傾向にあることから、増収に向けてより一層努力されたい。
- ② 業務の特殊性から経費の内の人件費が占める割合は、令和元年度 83.1% と高率である。次年度以降も黒字決算を維持するためには、人員配置に深い配慮が必要であり、慎重に対処されることを望む。